



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーグランド

コード番号 3294 URL <http://www.e-grand.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江口 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 白惣 考史

TEL 03-3518-9779

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,975	11.4	825	14.0	659	18.5	447	△42.1
28年3月期第3四半期	11,644	4.6	724	15.7	556	17.2	773	117.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	70.54	69.32
28年3月期第3四半期	122.32	120.45

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,762	5,614	33.2
28年3月期	15,048	5,338	35.3

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 5,568百万円 28年3月期 5,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	10.00	—		
29年3月期(予想)				10.00	20.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,057	5.9	1,251	13.3	1,007	13.7	675	△32.7	106.33

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	6,362,000 株	28年3月期	6,350,000 株
29年3月期3Q	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期3Q	6,350,742 株	28年3月期3Q	6,322,189 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の増大や雇用情勢の改善により、全体としては緩やかな景気回復基調が続いておりますが、中国など新興国の景気減速懸念に加え、米国大統領選挙の影響による海外経済の不確実性が増しており、先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する不動産業界、とりわけ中古住宅流通市場におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によると、平成28年4月～12月度における首都圏中古マンションの成約件数は前年同期比8.3%の増加となりました。また、成約価格につきましては、平成25年1月以降48ヶ月連続で前年同月を上回って推移いたしました。

当社の主たる事業である中古住宅再生事業におきましては、競売物件数の減少、競合の増加、価格の高騰等による厳しい仕入環境が続く中で、当社では、利益率の確保に重点をおき物件を厳選する仕入方針を採用しております。当第3四半期累計期間における仕入件数は、競売仕入件数が減少した一方、任売仕入件数が堅調に伸びたことにより、前年同四半期累計期間の686件から700件（前年同期比2.0%増）となりました。

販売につきましては、首都圏エリアの販売件数は伸び悩んだものの、関西エリアの販売件数が大きく伸びた結果、当第3四半期累計期間における販売件数は、前年同四半期累計期間の589件から606件（前年同四半期比2.9%増）に増加いたしました。また、利益面につきましては、主力の居住用物件の利益率については概ね想定通り進捗しましたが、収益用一棟マンション等の一部の物件について販売促進を目的とした価格見直しを行った結果、売上総利益率は前事業年度の15.9%から16.0%となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は12,975百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は825百万円（同14.0%増）、経常利益は659百万円（同18.5%増）、四半期純利益は447百万円（同42.1%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

<中古住宅再生事業>

中古住宅再生事業におきましては、居住用物件による売上が11,882百万円、収益用1棟マンションを含む収益用物件による売上が780百万円となり、物件販売による売上高は12,662百万円となりました。また、収益用物件の保有期間中の賃貸収入が96百万円となりました。その結果、当第3四半期累計期間における中古住宅再生事業の売上高は12,787百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

<その他不動産事業>

その他不動産事業におきましては、前事業年度に取得した賃貸用不動産の賃貸収入等によって、当第3四半期累計期間におけるその他不動産事業の売上高は188百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における流動資産は、13,771百万円となり、前事業年度末の11,986百万円から1,785百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が339百万円、販売用不動産が2,233百万円増加した一方で、仕掛販売用不動産が757百万円減少したことによります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、2,990百万円となり、前事業年度末の3,061百万円から70百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が76百万円減少したことによります。

当第3四半期会計期間末における流動負債は、7,322百万円となり、前事業年度末の6,580百万円から742百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が925百万円増加したことによります。

当第3四半期会計期間末における固定負債は、3,825百万円となり、前事業年度末の3,129百万円から695百万円の増加となりました。これは主に、社債が965百万円増加した一方で、長期借入金が264百万円減少したことによります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、5,614百万円となり、前事業年度末の5,338百万円から276百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が257百万円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度（平成29年3月期）の通期業績予想につきましては、平成28年5月10日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,017,094	3,356,924
販売用不動産	5,926,263	8,159,376
仕掛販売用不動産	2,648,932	1,891,577
貯蔵品	736	837
その他	393,648	362,963
貸倒引当金	△117	△51
流動資産合計	11,986,558	13,771,627
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,809,668	1,805,566
その他(純額)	1,123,798	1,051,828
有形固定資産合計	2,933,467	2,857,395
無形固定資産		
	13,519	8,876
投資その他の資産		
その他	115,026	124,686
貸倒引当金	△313	△219
投資その他の資産合計	114,713	124,466
固定資産合計	3,061,700	2,990,738
資産合計	15,048,259	16,762,365
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,192	282,545
短期借入金	5,286,548	6,211,674
1年内償還予定の社債	47,800	47,800
1年内返済予定の長期借入金	460,373	444,615
賞与引当金	-	67,869
完成工事補償引当金	7,225	7,770
その他	527,084	260,132
流動負債合計	6,580,224	7,322,407
固定負債		
社債	348,000	1,313,200
長期借入金	2,567,179	2,302,354
役員退職慰労引当金	66,893	66,893
その他	147,566	142,968
固定負債合計	3,129,638	3,825,415
負債合計	9,709,863	11,147,822

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,145	832,495
資本剰余金	806,145	807,495
利益剰余金	3,671,234	3,928,690
株主資本合計	5,308,524	5,568,680
新株予約権	29,871	45,862
純資産合計	5,338,395	5,614,542
負債純資産合計	15,048,259	16,762,365

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	11,644,957	12,975,602
売上原価	9,756,806	10,893,347
売上総利益	1,888,151	2,082,255
販売費及び一般管理費	1,163,996	1,256,413
営業利益	724,155	825,842
営業外収益		
受取利息	254	112
受取配当金	1,501	1,391
契約収入	2,871	8,900
その他	3,501	1,049
営業外収益合計	8,128	11,452
営業外費用		
支払利息	129,001	126,517
その他	46,912	51,485
営業外費用合計	175,914	178,002
経常利益	556,370	659,292
特別利益		
固定資産売却益	614,479	4,403
特別利益合計	614,479	4,403
税引前四半期純利益	1,170,850	663,695
法人税、住民税及び事業税	406,896	196,305
法人税等調整額	△9,372	19,433
法人税等合計	397,524	215,739
四半期純利益	773,325	447,956

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- II 当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数
150,000株(上限)
- (3) 取得価額の総額
1億円(上限)
- (4) 取得期間
平成29年2月1日～平成29年3月31日
- (5) 取得方法
自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付